

注 記 表

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却方法
定率法を採用しております。
但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
収益については実現主義、費用については発生主義により認識しております。
5. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	97,606,037円
当該事業年度の末日における発行済株式の数	16,700株
当期純利益	443,850円